

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	労働基準局	担当課室	労働条件政策課	田中 誠二		
会計区分	一般会計	上位政策	勤労者生活の充実を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章 仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成19年12月18日策定) 労働時間等設定改善指針(平成20年厚生労働省告示108号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①仕事と生活の調和推進事業(地方版)、②仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業、③仕事と生活の調和推進プロジェクトに係る周知広報事業及び④業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プラン事業 経済界・労働界・地方公共団体の代表者からなる「官民トップ会議」において策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」や「仕事と生活の調和推進のための行動指針」等を踏まえ、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けて、社会的気運の醸成や基盤整備を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①仕事と生活の調和推進事業(地方版) 地域を代表する企業が仕事と生活の調和の実現に向けた取組を実施するとともに、取組結果について広く周知を行う「仕事と生活の調和推進地方版プロジェクト事業」等を行う。 ②仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業 仕事と生活の調和の実現に向けた地域における取組を促進するため、積極的に取り組もうとする意欲のある自治体を「仕事と生活の調和推進宣言都市」に指定し、仕事と生活の調和推進都市宣言に基づく取組の周知等を行う。 ③仕事と生活の調和推進プロジェクトに係る周知広報事業 我が国を代表する企業10社によるアクションプログラム(※)を踏まえた取組経過や成果の周知等を行い、広く気運の醸成を図る(※ 我が国を代表する企業10社(参画企業)が仕事と生活の調和を達成するための取組事項、達成目標等を盛り込んだもの。) ④業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プラン事業 総労働時間の長い業種、年休取得率の低い業種等の中から複数の中央業界団体を選定し、当該業界団体の特性に応じた「仕事と生活の調和推進プラン」を策定するとともに、業界団体傘下事業場等において当該プランの普及を促進する。					
実施状況	①仕事と生活の調和推進事業(地方版) 1 47社を対象に仕事と生活の調和推進地方版プロジェクト事業を実施し、取組内容・成果についてパンフレットを作成し周知 2 仕事と生活の調和推進指標診断サービスを4,816事業場で実施 3 全国47都道府県で仕事と生活の調和のとれた働き方に係る普及啓発セミナーを開催 等 ②仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業 1 仕事と生活の調和推進都市宣言都市企画委員会の開催 2 仕事と生活の調和推進都市宣言都市の募集及び選定 3 仕事と生活の調和推進都市宣言及び取組の周知 等 ③仕事と生活の調和推進プロジェクトに係る周知広報事業 1 参画企業の成果を発表する講演会を東京及び大阪で開催 2 「日経ビジネス」へのリレー掲載及び仕事と生活の調和の実現に向けた参画企業の取組事例のテレビ放映 3 パンフレットの作成及び配付 等 ④業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プラン事業 1 事業運営委員会の設置・運営 2 業種別プランの作成 3 業種別プランの周知用パンフレットの作成及び配付 等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	1,027	918	0	0
	執行額	0	974	811		
	執行率	-	94.8%	88.3%		
	総事業費(執行ベース)	0	974	811		

自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>①仕事と生活の調和推進事業(地方版) 事業実施後、受託者は事業実施結果報告及び精算報告書を厚生労働省に提出する。 厚生労働本省は、実施内容、用途、支出額等について確認した上で委託費の額を確定し、受託者に通知する。</p> <p>②仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業 事業実施後、受託者は事業実施結果報告及び精算報告書を厚生労働省に提出する。 厚生労働本省は、実施内容、用途、支出額等について確認した上で委託費の額を確定し、受託者に通知する。</p> <p>③仕事と生活の調和推進プロジェクトに係る周知広報事業 事業実施後、パンフレット等の成果物を提出させるなどにより、契約の履行を確認する。</p> <p>④業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プラン事業 事業実施後、受託者は事業実施結果報告及び精算報告書を厚生労働省に提出する。 厚生労働本省は、実施内容、用途、支出額等について確認した上で委託費の額を確定し、受託者に通知する。</p>
	見直しの余地	<p>①仕事と生活の調和推進事業(地方版)、②仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業、③仕事と生活の調和推進プロジェクトに係る周知広報事業及び④業種の特性に応じた仕事と生活の調和推進プラン事業 平成21年度の行政刷新会議「事業仕分け」の結果を踏まえ、平成22年度の予算要求を見送っている。</p>
予算監視の所見率化	<p>本事業については、平成21年度の行政刷新会議「事業仕分け」の結果を踏まえ、平成21年度をもって廃止している。</p>	
補記		

① 仕事と生活の調和推進事業(地方版)

【仕事と生活の調和推進事業(地方版)】
厚生労働省
525百万円

〔事業管理、受託者への指導〕



【企画競争】

A. 社団法人全国労働基準関係団体連合会
525百万円

〔地域を代表する企業が仕事と生活の調和の実現に向けた取組を実施するとともに、取組結果について広く周知を行う「仕事と生活の調和推進地方版プロジェクト事業」など実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

② 仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業

【仕事と生活の調和推進宣言都市奨励事業】
厚生労働省
66百万円

〔事業管理、受託者への指導〕

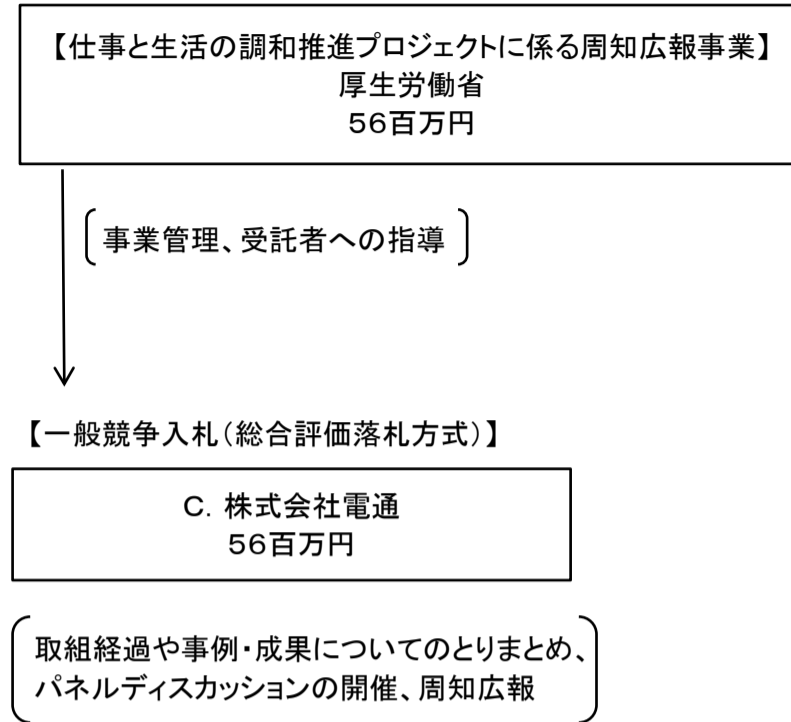


【企画競争】

B. 社団法人全国労働基準関係団体連合会
66百万円

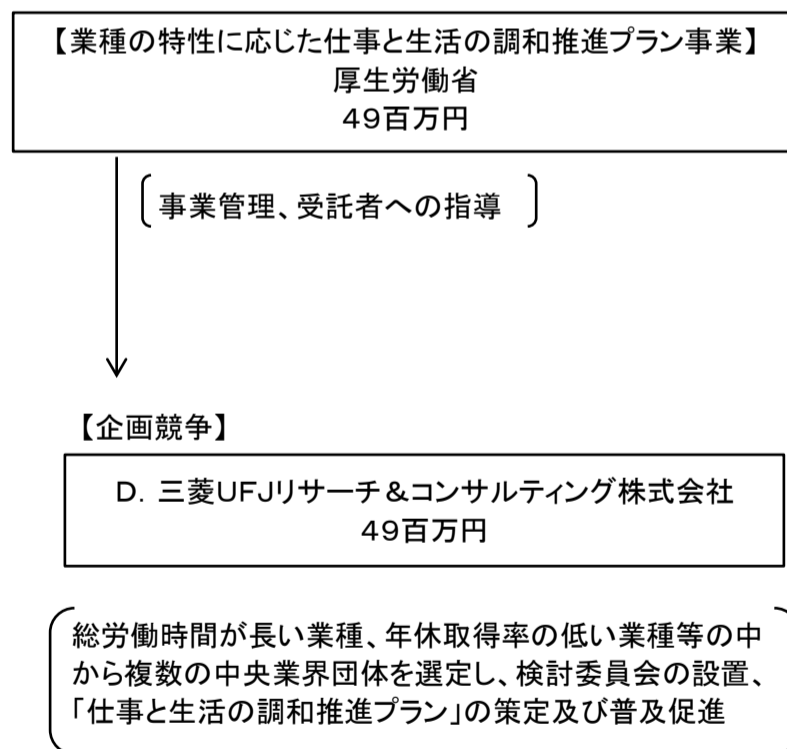
〔仕事と生活の調和推進宣言都市の選定及び周知等〕

③ 仕事と生活の調和推進プロジェクトに係る周知広報事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万円)

④ 業種の特성에応じた仕事と生活の調和推進プラン事業



仕事と生活の調和の推進に必要な経費のうち、
その他行政経費

10百万円

- ・ 庁費 7百万円
- ・ 諸謝金 2百万円
- ・ 委員等旅費 1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.社団法人全国労働基準関係団体連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	179			
諸謝金	診断アドバイザー等謝金	128			
旅費	診断アドバイザー活動旅費等	35			
庁費	印刷製本費、消耗品費等	151			
その他	消費税、管理諸費	32			
計		525	計		0
B.社団法人全国労働基準関係団体連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	広報費、印刷製本費等	36			
人件費	職員給与等	21			
諸謝金	企画委員会委員等諸謝金	3			
その他	消費税、管理諸費等	6			
計		66	計		0
C.株式会社電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般競争入札(総合評価落札方式)で行っていることから費目・使途は不明。					
計		0	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等人件費	34			
委員謝金	検討委員会委員謝金	3			
委員旅費	検討委員会委員旅費	3			
パンフレット印刷費	普及促進用パンフ作成等費	1			
アンケート費	アンケート調査費	1			
その他	会議費、発送費、消費税等	7			
計		49	計		0